

前回定例会（令和 7 年 7 月 2 日）以降の資源エネルギー庁の動き

令和 7 年 8 月 6 日
資源エネルギー庁
柏崎刈羽地域担当官事務所

1. エネルギー政策全般

- 2025 年 9 月から 11 月にかけて、盛岡市、さいたま市、富山市、鳥取市、高松市にて「高レベル放射性廃棄物の最終処分に関する対話型全国説明会」を開催します。【7 月 8 日】

https://www.enecho.meti.go.jp/category/electricity_and_gas/nuclear/rw/jichitai-setsumeitai201709r.html

本説明会は全国で開催していく予定です。

今後の開催日程につきましては、準備が整い次第、経済産業省資源エネルギー庁及び NUMO の HP で順次公表する予定です。

- 国際原子力機関（IAEA）による分析機関間比較のため、海水希釈前の ALPS 処理水の採取が行われました【7 月 17 日】

<https://www.meti.go.jp/press/2025/07/20250717001/20250717001.html>

国際原子力機関（以下「IAEA」という。）は、ALPS 処理水のモニタリングを実施する東京電力の能力を検証するため、2022 年から分析機関間比較を実施しています。

7 月 17 日（木曜日）、IAEA が実施する分析機関間比較のために、東京電力は、東京電力福島第一原子力発電所構内において、IAEA 関係者の立会いの下で、測定・確認用タンクから海水希釈前の ALPS 処理水の採取を行いました。

今回の分析機関間比較は、2025 年 3 月に報告書が公表された ALPS 処理水の放射性核種分析における第 3 回の分析機関間比較に続き、4 回目となります。

今回採取されたサンプルは、今後、IAEA 及び韓国、スイス、中国、フランスの分析機関において、放射性物質の分析が行われる予定です。

- 「持続可能燃料閣僚会議」及び「水素閣僚会議（第 7 回）」を開催します【8 月 1 日】

<https://www.meti.go.jp/press/2025/08/20250801001/20250801001.html>

経済産業省は、大阪・関西万博と連携した取組として、2025 年 9 月 15 日（月曜日・祝日）に、大阪府において、関係各国・国際機関を招待し、「持続可能燃料閣僚会議」及び「水素閣僚会議」を開催します。

○第9回福島第一廃炉国際フォーラムにおいて東京電力福島第一原子力発電所の廃炉と未来について地元の皆様や国内外の技術専門家と語り合いました【8月4日】

<https://www.meti.go.jp/press/2025/08/20250804001/20250804001.html>

8月3日（日曜日）、大串経済産業副大臣は、第9回福島第一廃炉国際フォーラムに出席しスピーチを行いました。また、辻本経済産業省福島復興推進グループ長は、同フォーラムでのパネルディスカッションに参加しました。地元の皆様や国内外の技術専門家との語り合いを通じて、東京電力福島第一原子力発電所における廃炉と未来についての共通理解が深められました。



・パネルディスカッション



・IAEA オレナ・ミコライチュク
核燃料サイクル・廃棄物技術部長



・OECD/NEA ウィリアム・D・マグウッド4世
事務局長

（当省 HP より転載）

○武藤経済産業閣議後大臣記者会見（毎週火曜・金曜、エネルギー関連抜粋）

➤ 7月15日 長期的な電源確保 他

<https://www.meti.go.jp/speeches/kaiken/2025/20250715001.html>

（長期的な電源確保）

7月9日に、電力広域的運営推進機関が公表した報告書によれば、今おっしゃられたようなデータセンターの新增設などによって、2040年や2050年に向けて、電力需要は増加する見通しが示されているところであります。また、この報告書に限らず、省エネ技術の進展を踏まえたとしても、電力需要の増加を見通す専門機関の分析は他にも複数あると承知しているところであります。こうした見通しを踏まえて、第7次のエネルギー基本計画におきましては、電力需要の増加に対応しながら、低いエネルギー自給率や火力発電への高い依存といった課題を克服するため、脱炭素の電源の確保が必要であって、再エネと原子力をともに最大限活用するということが重要としているところであります。

原子力発電の最大限の活用につきましては、原子力規制委員会の安全審査を経た炉の着実な再稼働、そして、安全性の確保を大前提に、定期検査の効率化などによる設備利用率の向上、そして、次世代革新炉の開発・設置などの取組を進めていくとともに、核燃料サイクルの確立に向けた取組、最終処分の実現に向けた理解・活動などについても、引き続き、国が前面に立って着実に前に進めていくことが必要だと考えているところです。

➤ 7月22日 原子力発電所の新增設とエネルギー基本計画との関係 他

<https://www.meti.go.jp/speeches/kaiken/2025/20250722001.html>

（関西電力による美浜発電所における地質調査の検討）

午後に、関西電力が記者会見を行うと聞いてはおります。現時点で関西電力から発表された内容はなく、私からのコメントは差し控えたいと考えています。また、その上で、第7次エネルギー基本計画でお示ししておりますけれども、政府としては、今後、原子力発電所の供給力の大幅な喪失が見込まれる中で、脱炭素電源を確保していくために、安全性の確保、そして、地域の理解を大前提に、次世代革新炉への建て替えなど、対応を進めていく必要があると考えているところです。その必要性を、今後とも丁寧に説明してまいりたいと考えています。

（原子力発電所新設に向けた支援）

脱炭素電源オークションの活用等の御質問であります。一般論としてお答えさせていただきますが、原子力発電所に関する国の支援としまして、脱炭素電源の新規投資を促すための、今おっしゃられた長期脱炭素電源オークション、また、次世代革新炉の研究開発、そして、原子力サプライチェーンの維持・強化等などに取り組んできているところであります。おっしゃられるように、今後とも、必要な検討をしていかなくちゃいけないということを考えています。

（原子力発電所の新增設とエネルギー基本計画との関係）

第7次エネルギー基本計画で原子力の利用というものについても出しました。ただ、やはり美浜のときもお話を、ぶら下がりて申し上げたんですけれども、原子力政策は、やはり国民の理解というものがまず大前提、そして、安全が大前提ということで、地域の御理解が要ということだろうと思います。ですから、関電の今日の発表も見ながらですね、考えていかなきゃいけない話だと思いますし、一方で、最終処分場ですとか、バックエンドとか、様々な課題もまだあるわけですので、そういうところもしっかり含めて、国民に御理解を得て説明を進めなきゃいけない、そんなような状況であると考えています。

➤ 7月29日 玄海原子力発電所におけるドローンとみられる飛行体の侵入 他

<https://www.meti.go.jp/speeches/kaiken/2025/20250729001.html>

(玄海原子力発電所におけるドローンとみられる飛行体の侵入)

今回の事案については、現時点で何らかの飛来物が発見されていないということだと承知しています。また、三つの光の特定にも至っていないと承知していきまして、九州電力においては、引き続き、原子力規制庁や県警の指導の下で、発電所の警備に万全を期してもらいたいと考えています。原子力発電所の警備に関しては、これまでも、原子力規制委員会や警察、防衛省、事業者等を含めた関係機関の連絡会議を通じて、警備連携の強化を図っているところであります。引き続き、あらゆる形で強化を図っていきたいと考えているところです。

(アラスカ LNG プロジェクト)

今回、LNG というものが、また表面に出てきたのは報道の中で承知しているところです。トランプ大統領の発言についてコメントは控えますけれども、競争力の高い LNG が地理的に近接するアラスカから供給されることは、供給源の多角化に関して貢献するものと認識しているところです。このため、アラスカの LNG のプロジェクトにつきましては、オフイクの実現に向けて、経済性や生産開始時期の見通し、また、協力の在り方など、日米双方の利益につながるように、米国関係者との間で緊密な協議を継続しているところであります。経済産業省としては、引き続き、LNG の安定供給確保に必要な取組を進捗させていきたいと考えているところです。

(原子力発電所の新增設とエネルギー基本計画との関係)

第7次エネルギー基本計画で原子力の利用というものについても出しました。ただ、やはり美浜のときもお話を、ぶら下がりて申し上げたんですけれども、原子力政策は、やはり国民の理解というものがまず大前提、そして、安全が大前提ということで、地域の御理解が要ということだろうと思います。ですから、関電の今日の発表も見ながらですね、考えていかなきゃいけない話だと思いますし、一方で、最終処分場ですとか、バックエンドとか、様々な課題もまだあるわけでありまして、そういうところもしっかり含めて、国民に御理解を得て説明を進めなきゃいけない、そんなような状況であると考えています。

➤ 8月1日 泊発電所3号機の理解要請 他

<https://www.meti.go.jp/speeches/kaiken/2025/20250801001.html>

(冒頭発言：泊発電所3号機の理解要請)

泊発電所3号機につきまして、7月30日に原子力規制委員会から設置変更許可を受けました。政府としては、その判断を尊重し、地元の御理解を得ながら再稼働を進めていく方針です。本日、8月1日、金曜日、私から北海道の鈴木知事、泊村の高橋村長、共和町の成田町長、神恵内村の高橋村長にお電話し、こうした方針をお伝えしたところです。また、岩内町の木村町長とは、本日の午後に電話をさせていただく予定になっております。

また、来週月曜日、8月4日になりますが、村瀬資源エネルギー庁長官、そして、山田資源エネルギー政策統括調整官を北海道庁及び4町村に派遣し、改めてこの方針を説明させます。今後、北海道、泊村、共和町、岩内町、神恵内村などよくコミュニケーションを取りながら、地元の理解を得られるよう取り組んでまいります。

以上でございます。

（泊発電所 3 号機の理解要請）

泊の案件につきまして、私から申し上げたのは、細かいことは差し控えさせていただきますけれども、安全性の確保がまず大前提であるということが一つ、それから、安全性や必要性について国が丁寧にすべきというところの御指摘もあったところだと承知しています。そして、先程ちょっと申し上げましたけれども、来週、私どもの村瀬長官並びに山田調整官が現地へ赴いて、私からの今のお話を具体的にもう一度させていただくということになります。4 日、月曜日になると思います。

（地元理解の進め方）

地元理解も丁寧に御説明させていただきながら、今回私どもの第 7 次エネルギー基本計画に基づいて、安全というものが認められたものについては再稼働を、脱炭素電源というところから必要性を御理解いただくということになりますけれども、安全性は大前提ですので、そういう経緯も踏まえて御説明をさせていただきながら、丁寧に話を先に進めさせていただきたいと思っています。

（首長の反応）

電話の詳細のやり取りはお答えを差し控えさせていただきたいと思います。各首長さんからは、その上で、安全性の確保が大前提ですということが 1 つ、それから、安全性や必要性について国が丁寧に説明すべきだということについてお話をいただいたところであります。

（具体的に立地していないところも含めて理解の要請をされた意図）

泊発電所につきましては、過去の歴史的な経緯としまして、発電所の建設予定地が選定される当初から 50 年以上にわたって、岩宇 4 町村一体で活動が行われてきました。その後も、4 町村で取組を進めてきたところであります。また、その経緯も踏まえて、岩宇 4 町村が同じ立場で事業者との協定を締結している状況、そしてまた、立地自治体の意向など様々な実情を総合的に勘案しながら、泊村、共和町、岩内町、そして神恵内村に対して理解要請を行うこととしたところです。

（ガソリン税の暫定税率廃止）

いわゆるガソリン暫定税率の合意文書であります、与野党の協議の場を本日設置し、8 月 1 日になりますが、廃止法案の内容などについて、閉会中にも精力的に検討を行い、早期に実施できるよう合意を目指すとして承知しております。また、合意文書では、流通への影響も含め、いくつかの解決が必要な課題が提起されていると承知しています。野党から解決策について御提案があることも承知しておりますけれども、今後、与野党間で協議されるものと承知しており、政府として、その内容についてコメントは差し控えたいと思います。ただ、政府としましては、SS 業界などよく、現場の混乱が生じないように、与野党間の協議の状況を注視しつつ適切な対応を取ってまいりたいと考えているところです。

※SS：「サービスステーション」の略。ガソリンスタンド。

○エネこれ（エネルギーの「これまで」と「これから」）

- (1) ガソリンのカーボンニュートラル移行に欠かせない「バイオエタノール」とは？【7月16日公開】

https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/bioethanol_01.html

- (2) 「エネルギー基本計画」をもっと読み解く①：世界で再注目の「省エネ・非化石転換」。日本のさらなる取り組みは？【7月22日公開】

https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/energykihonkeikaku2025_kaisetu01.html

- (3) バイオエタノールの導入拡大をめざして、課題解決のアクションプラン策定【7月25日公開】

https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/bioethanol_02.html

※「エネこれ」ホームページ

<https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/>

（当事務所でも紙媒体で配布しています）

※「みんなで考えよう、エネルギーのこれから（30秒Ver.）」（YouTube）

<https://www.youtube.com/watch?v=NrNNnZ0dLuA&t=9s>

●経済産業省 X（旧 Twitter）公式アカウント

https://x.com/meti_NIPPON

●METI CHANNEL（当省のYouTube動画配信サイト）

<https://www.youtube.com/@metichannel/featured>

●資源エネルギー庁メールマガジン（配信登録）

<https://www.enecho.meti.go.jp/about/mailmagazine/>

●統計ポータルサイト（エネルギーに関する分析用データ）

<https://www.enecho.meti.go.jp/statistics/>

2. 事務所活動

○若手経営者意見交換会【7月3日、4日】

7月3日に兵庫県神戸市で開催された意見交換会に出席し、立地地域の若手経営者と意見交換を行うとともに、柏崎青年会議所からのメッセージを披露しました。
4日は三菱重工業神戸造船所で製造されている蒸気発生器や燃料キャスクの製造現場等の現地調査を行いました。

○原子力災害を想定した中学校における生徒の保護者への引渡し訓練【7月10日】

柏崎市立第三中学校で実施された生徒の保護者への引渡し訓練の現地調査を本省担当者と行いました。

3-1. 各種委員会開催状況等（エネルギー全般）

※該当する委員会等の開催はありませんでした。

3-2. 各種委員会開催状況等（電気・ガス事業関連）

○第2回 電力システム改革の検証を踏まえた制度設計ワーキンググループ【7月4日】

電力システムに関する制度の検討体制の全体像等について報告・議論が行われました。

○第106回 次世代電力・ガス事業基盤構築小委員会 制度検討作業部会【7月22日】

容量市場について報告・議論が行われました。

※容量市場：電力量（kWh）ではなく、将来の供給力（kW）を取引する市場

○第3回 電力システム改革の検証を踏まえた制度設計ワーキンググループ【7月22日】

電源投資を取り巻く現状と課題等について報告・議論が行われました。

○第18回 同時市場の在り方等に関する検討会【7月29日】

同時市場の制度に関する論点について⑤（市場制度）等について報告・議論が行われました。

※同時市場：電力の供給量（kWh）と調整力（ΔkW）を同時に取引する市場

○第8回 福井県・原子力発電所の立地地域の将来像に関する共創会議【8月6日】

https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/fukui_kyosokaigi/index.html

地域の課題・要望事項、各取組の進捗状況について意見交換が行われました。

3-3. 各種委員会開催状況等（新エネ・省エネ他）

○第1回 定置用蓄電システム普及拡大検討会【7月22日】

事務局より本検討会の開催目的等について説明・議論が行われました。

○第34回 洋上風力促進ワーキンググループ【8月6日】

公募占用指針改訂案、洋上風力発電に係る電源投資を確実に完遂させるための更なる事業環境整備について報告・議論が行われました。

3-4. パブリック・コメント募集中案件（当省原子力関連）

現在募集中の案件はございません。

※パブリック・コメント全体につきましては、e-GOV ポータルの「パブリック・コメント」をご覧ください。

（e-GOV ポータル）

<https://www.e-gov.go.jp/>

（以上）